



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	184,624	6.6	1,535	35.5	1,925	23.8	944	53.1
27年3月期	173,192	3.5	1,133	28.0	1,554	20.0	616	9.0

(注) 包括利益 28年3月期 830百万円 (△24.0%) 27年3月期 1,092百万円 (67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.98	—	5.1	4.7	0.8
27年3月期	26.75	—	3.4	4.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,626	19,267	44.4	821.75
27年3月期	39,599	18,679	46.5	798.09

(参考) 自己資本 28年3月期 18,941百万円 27年3月期 18,397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	807	△220	△431	5,225
27年3月期	1,886	△756	△369	5,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	230	37.4	1.3
28年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	276	29.3	1.5
29年3月期(予想)	—	3.00	—	9.00	12.00		25.1	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	8.3	1,640	6.8	2,000	3.9	1,100	16.4	47.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	23,121,000株	27年3月期	23,121,000株
28年3月期	70,105株	27年3月期	69,699株
28年3月期	23,051,096株	27年3月期	23,054,572株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	173,591	5.5	1,322	79.2	1,917	42.0	901	59.2
27年3月期	164,595	3.3	738	19.8	1,349	34.3	566	61.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.11	—
27年3月期	24.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,397	19,050	47.2	826.35
27年3月期	38,148	18,554	48.6	804.81

(参考) 自己資本 28年3月期 19,050百万円 27年3月期 18,554百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、為替・株式相場の急激な変化や新興国の成長鈍化等により、先行き不透明な状況が続きました。食品流通業界におきましては、生活者の節約・低価格志向が継続する中、輸入原材料の高騰に伴う商品の値上げの影響や、人手や車両不足等を起因とする物流コストの上昇など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、様々な戦略課題に取り組んでまいりました。

収益の拡大に向けましては、原材料の調達から製造・販売までの各工程へ主体的に関わることで商品に高い付加価値を生み出す「メーカー型卸」戦略を推進し、強化した商品力により販売拡大を進めました。また、昨年7月に創立65周年記念総合展示会を開催し、顧客へ当社の機能と商品を幅広く提案することで、新たな需要創造と顧客開拓を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,846億24百万円（前期比6.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、受発注業務の標準化や構内物流業務の効率化等、業務改善に継続して取り組み、生産性の向上を図ったことから、営業利益は15億35百万円（同35.5%増）、経常利益は19億25百万円（同23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億44百万円（同53.1%増）となりました。

なお、昨年8月、当社のメーカー型卸戦略の具現化を一層加速させることを目的に、千葉県銚子市の水産品加工業者であります信田缶詰株式会社を連結子会社化いたしました。しかしながら、当社が連結子会社化する以前に、中東向輸出用サブフレック缶詰への異魚種混入と、一部商品の不適切な原産地表示が行われていたことが判明し、両事案につきまして平成28年3月に公表いたしました。当社といたしましても、関係の皆様にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。今後は、再発防止策を信田缶詰と共に推進し、グループガバナンスの強化と徹底に全力を挙げて取り組み、お客様の信頼回復に努めてまいります。

#### [当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### ①水産事業セグメント

水産物の世界的規模での需要増に起因する水産資源の減少と買付け競争の激化や、異常気象等による漁獲量減少という環境下、水産事業部では、事業拡大に向け、メーカー型卸戦略の推進等に取り組まれました。

具体的には、生鮮魚のフルアソート調達の仕組みを活かした多様な顧客ニーズへの対応や、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による養殖魚の生産と販売の拡大、三菱商事(株)と連携した海外調達の拡大等により、収益の拡大を図りました。また、業務提携先であります三菱食品(株)と連携した販売ルートの開拓や、石川中央魚市(株)との販売・調達面での連携等の取り組みを推進いたしました。デイリー部門におきましては、洋日配・和日配のオリジナル商品の品揃えを拡充しながら、首都圏エリアを中心に販売を拡大しました。

フードサービス事業部では、業務用マーケットの拡大に向け、当社グループ内および主要仕入先と連携した新たな需要拡大による既存顧客の深耕化や、首都圏にて開催された各種展示会へ出展するなど顧客開拓を推進し、販売マーケットの拡大を進めました。

以上の結果、売上高は1,262億77百万円（前期比6.0%増）となりました。営業利益は、業務改革を推進し、収益力向上とコスト削減に取り組んだことから、8億5百万円（同38.7%増）となりました。

#### ②一般食品事業セグメント

生活者の生活防衛意識が継続する一方で、食へのニーズが多様化する中、食品事業部では、より高い付加価値の提供を目指し、提案営業活動の推進と、オリジナル開発商品の拡売を進めました。

具体的には、地域密着の強みを生かした提案型営業を推進し、基盤商圏の甲信エリアを中心とした主要顧客との取り組み強化により、マーケットの深耕化を図りました。また、長野県産原材料の使用等で差別化したオリジナル商品の品揃えを拡充し、業務提携先とも連携しながら全国へと販売を拡大いたしました。

収益力の拡大に向けましては、ITを活用した庫内物流業務の生産性向上を図るなど、コスト競争力の強化に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、売上高は268億53百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益は、業務の効率化により販管費等の削減を図ったことから、1億58百万円（同144.1%増）となりました。

③畜産事業セグメント

国産畜産物に対する需要の増加等を背景に、食肉相場が総じて高値で推移する中、畜産事業部では、さらなる収益拡大を目指し、生産者との取り組みによる調達機能の強化と、販売エリアの拡大を進めました。

具体的には、生産から販売までを統合するメーカー型卸機能により、「りんご和牛信州牛」「信州米豚」等のオリジナル商品の生産と販売の拡大を図りました。また、生産者の経営安定化に向けた施策として、公的金融機関との生産者支援スキームの活用等により、安定的な商品供給基盤の構築に継続して取り組みました。

さらなる事業拡大に向けましては、首都圏の販売拠点を強化し、主要顧客への販売拡大と新規顧客開拓を推進いたしました。

以上の結果、売上高は302億56百万円（前期比6.6%増）となりました。営業利益は、コスト競争力の確保に向け、業務の効率化等に継続して取り組んだことから、4億69百万円（同14.2%増）となりました。

④その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

子会社A E S(株)は、当社グループの基盤顧客であります契約小売店を対象に、商品政策の統一化や受発注システムの導入等の店舗支援事業を推進いたしました。

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

以上の結果、売上高は12億36百万円（前期比126.6%増）、営業利益は1億2百万円（同33.1%増）となりました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、政府による景気対策等の効果が期待されるものの、新興国の経済成長の鈍化等により先行き不透明な状況が継続すると思われまます。食品流通業界におきましても、平成29年4月に予定される消費税増税による個人消費への影響や、業態・業種を超えた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づき、諸施策を実行してまいります。その詳細につきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

中期経営計画の達成に向けた最終年度における重点施策としまして、「メーカー型卸機能のさらなる推進」「業務改革の推進」「人事戦略の推進」「業務提携先との成果づくり」「長野商圏の基盤整備」を五本柱に掲げ、全社グループを挙げて戦略課題の推進に取り組んでまいります。

水産事業セグメントにおきましては、生鮮魚のフルアソート調達における魚種の拡大や、養殖魚事業の拡大等によるメーカー型卸機能の強化、業務提携先との連携による調達機能の強化と販売エリアの拡大等により、収益拡大を図ります。また、デイリー部門におきましては、オリジナル商品の拡充や商品調達エリアの拡大等を進め、さらなる事業拡大を目指します。フードサービス事業の拡大に向けましては、グループ内での組織的連携による調達・販売等の機能強化や、商品開発の推進等により、業務用マーケットへの販売を拡大してまいります。

一般食品事業セグメントにおきましては、新規顧客の開拓と既存取引の深耕化を進め、基盤商圏の拡大を図ります。また、高い付加価値を持つオリジナル商品の開発をメーカーと連携しながら強力で推進し、様々な流通ルートを活用して全国へ拡売してまいります。コスト競争力の強化に向けましては、受注業務の集約化や物流業務の改善等に継続して取り組み、さらなるローコスト体制の構築を推進してまいります。

畜産事業セグメントにおきましては、産地や生産者との取り組みを深めながらメーカー型卸機能を強化し、畜産物の安定的な商品供給基盤の構築と、マーケットニーズに対応した高付加価値商品の開発と生産、販売を進めてまいります。また、長野県内で培った機能を活かし、首都圏を中心に新規顧客の開拓と販売拡大を図ります。コスト競争力の確保に向けましては、受発注業務の改善等によるコスト低減に継続して取り組んでまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,000億円（当期比8.3%増）、営業利益16億40百万円（同6.8%増）、経常利益20億円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同16.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は426億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億27百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1億47百万円、受取手形及び売掛金が11億6百万円、商品及び製品が15億23百万円、土地が4億28百万円増加する一方で、投資有価証券が2億59百万円減少したことによります。

負債は233億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億38百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が18億7百万円、未払金が4億49百万円増加したことによります。

純資産合計は192億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億88百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が7億14百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が1億74百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末46.5%から44.4%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は52億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億55百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は8億7百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は18億86百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億90百万円、減価償却費が5億93百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が7億64百万円減少し、法人税等の支払額が8億48百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億20百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は7億56百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億44百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が64百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4億31百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は3億69百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が1億74百万円、配当金の支払額が2億31百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	41.5	46.5	46.5	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	43.7	52.2	52.6	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	5.2	△1.2	0.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	201.6	26.8	△138.5	232.5	57.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、本日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表しましたとおり、前期（普通配当6円、創立65周年記念配当1円の合計7円）から2円増配の1株当たり9円の普通配当を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当3円と合わせ12円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間12円（中間3円、期末9円）を予定しております。

尚、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②食の安全性について

生活者の食の安全性に対する意識は一段と高まっており、安全・安心な商品及びサービスを提供することが当社グループの最重要課題であると認識し、品質管理体制の強化等に取り組んでおります。しかしながら、食の安全を揺るがす問題が発生した場合の生活者の買い控え等の行動や、当社グループにおいて偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示などの商品事故が発生した場合、商品回収・廃棄等の想定外の費用発生や信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### ◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)ナガレイおよび関連会社(株)ヨネクボが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売および市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社(株)三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社(株)信田が、食品卸等に対する水産缶詰を中心とした水産加工品の販売を子会社(株)信田缶詰がそれぞれ行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を供給しております。また、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を供給しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。また、水産缶詰を中心とした水産加工品については、子会社(株)信田缶詰が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給しています。

### ◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社(株)三菱商事は、当社に商品を供給しております。

### ◆畜産物および同加工品関連

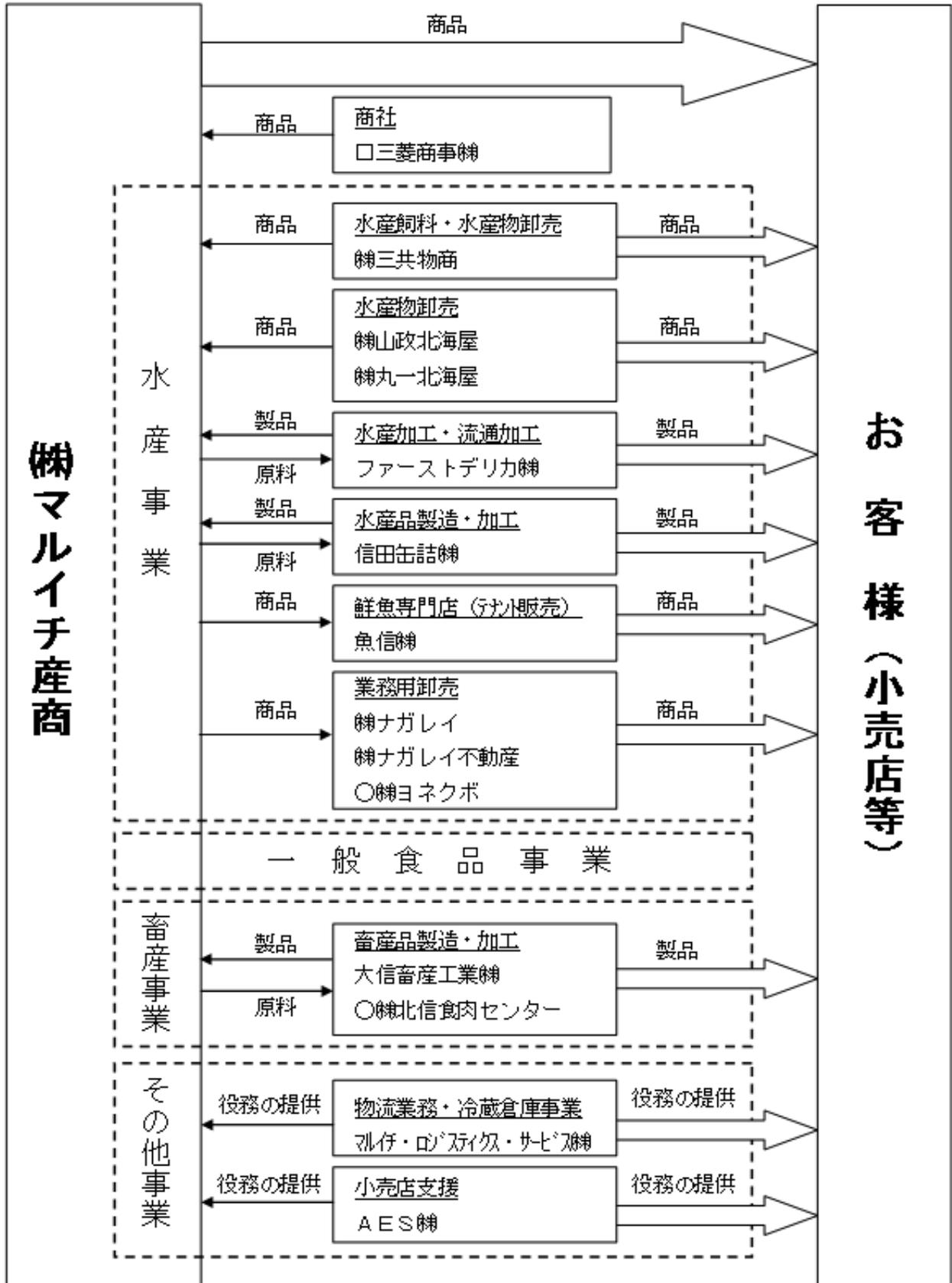
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社(株)大信畜産工業および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

### ◆その他

子会社(株)AESが、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社(株)マルイチ・ロジスティクス・サービスは、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成28年3月31日現在)



(注) 無印 連結子会社

○印 持分法適用関連会社

□印 その他の関係会社

※(株)ナガレイ不動産は、(株)ナガレイの事業用資産の管理を主な事業役割としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通して、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより当社グループの企業価値を高め、地域社会と共に発展し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

長野県を中心とした甲信越エリアにおきましては、水産物、畜産物、日配品、冷凍食品、一般食品、業務用商品などをフルラインで取り扱う総合食品卸売業としての流通機能と、地域密着の強みを活かした品揃えや売り方などのリテールサポート機能を活かし、営業基盤の強化に取り組んでまいります。また、首都圏・中京圏エリアにおきましては、強みであります水産物、畜産物の生鮮流通を軸に新たな顧客と新たなチャネルの開拓を進め、販売マーケットの拡大を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」に基づき、全社および各部門における戦略課題に取り組み、諸施策を実行してまいります。

中期経営計画の具体的な数値目標としましては、最終年度（平成29年度3月期）に連結で、売上高2,000億円、経常利益20億円以上、経常利益率1%以上、親会社株主に帰属する当期純利益10億円以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

<中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」の基本方針および事業戦略>

##### (基本方針)

当社グループは、「水産流通改革を成し遂げるフルライン食品流通のリーディングカンパニー」を目指す姿に、全く新しい食品流通事業者として持続的に成長してまいります。

##### (5つのビジョン)

1. 水産を中核とした生鮮品サプライヤーとしてNo. 1のポジションを確立
2. メーカー型卸として、川上から川下に至るバリューチェーンを構築
3. フルライン卸機能を革新し、あらゆるマーケットニーズに対応
4. 商流・物流・情報流を革新する当社グループ独自のSCM基盤「M-tops（マルイチ・トータル・プラットフォーム・システム）」を構築
5. 当社グループを取り巻く全てのステークホルダーからさらに期待・信頼される企業へ成長

##### (事業戦略)

計画達成に向け、「強い商品による収益拡大」「強い機能による収益拡大」「強い事業基盤の構築」に取り組んでまいります。

##### 1. 事業モデルの明確化

###### ①マーチャндаイジング事業：強い商品による収益拡大モデル

- ・商品企画から原料調達、加工、販売に至る当社グループ独自のバリューチェーンを構築することで、圧倒的に強い商品を育成

###### ②フルライン事業：強い機能による収益拡大モデル

- ・マーチャндаイジング事業により強化された商品を背景に、機能のネットワーク化と一元化による流通改革を実現する、当社グループ独自のフルライン営業体制を構築

###### ③これらの強い商品、強い機能による事業基盤の拡大

##### 2. 「M-tops」構築による事業構造改革

###### ①ロジスティクス領域：物流効率化、全温度帯物流の構築、センター機能の明確化

###### ②情報システム領域：システム統合、共通マスタ管理、受発注の効率化

##### 3. 変革のための新たな取り組み

###### ①三菱商事グループとの協業戦略を拡大

###### ②三菱食品(株)との水産品流通におけるサプライチェーン構築による事業基盤の拡大

#### (4) 会社の対処すべき課題

生産・調達面では、水産物における世界的な魚食拡大に起因する水産資源の減少、畜産物における飼料価格の高騰等を背景とする生産者の経営環境の悪化の問題に対し、安定的な商品調達ルートの確保が、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっております。

販売面では、高齢化の進展や単身世帯・共働き世帯の増加、情報化社会の進展などを背景に、生活者のニーズは多様化・高度化しており、これらに応えてゆくための機能や付加価値提案力が求められております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,111	5,258
受取手形及び売掛金	13,357	14,463
商品及び製品	3,062	4,586
仕掛品	11	7
原材料及び貯蔵品	83	149
繰延税金資産	251	242
未収入金	1,610	1,706
その他	613	614
貸倒引当金	△104	△78
流動資産合計	23,997	26,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,093	15,276
減価償却累計額	△11,843	△12,093
建物及び構築物(純額)	3,249	3,183
機械装置及び運搬具	1,235	1,319
減価償却累計額	△1,031	△1,054
機械装置及び運搬具(純額)	204	264
工具、器具及び備品	947	945
減価償却累計額	△869	△865
工具、器具及び備品(純額)	77	79
土地	7,417	7,846
リース資産	973	974
減価償却累計額	△461	△520
リース資産(純額)	512	453
有形固定資産合計	11,461	11,828
無形固定資産		
のれん	87	43
ソフトウェア	103	102
その他	26	67
無形固定資産合計	218	213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,264
長期貸付金	282	249
長期前払費用	69	54
差入保証金	417	318
繰延税金資産	145	134
その他	736	824
貸倒引当金	△255	△212
投資その他の資産合計	3,921	3,632
固定資産合計	15,601	15,674
資産合計	39,599	42,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,985	15,792
短期借入金	1,500	1,500
リース債務	167	175
未払金	1,547	1,997
未払法人税等	519	489
賞与引当金	529	576
その他	755	535
流動負債合計	19,005	21,067
固定負債		
リース債務	383	340
役員退職慰労引当金	248	263
債務保証損失引当金	84	79
退職給付に係る負債	825	802
資産除去債務	82	84
その他	291	722
固定負債合計	1,915	2,291
負債合計	20,920	23,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,919	11,633
自己株式	△56	△56
株主資本合計	17,963	18,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	399
退職給付に係る調整累計額	△140	△134
その他の包括利益累計額合計	433	264
非支配株主持分	281	325
純資産合計	18,679	19,267
負債純資産合計	39,599	42,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	173,192	184,624
売上原価	156,452	166,763
売上総利益	16,739	17,860
販売費及び一般管理費	15,605	16,325
営業利益	1,133	1,535
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	64	68
受取賃貸料	194	196
その他	199	187
営業外収益合計	462	457
営業外費用		
支払利息	8	13
固定資産除却損	16	6
製品回収関連費用	—	35
その他	16	12
営業外費用合計	41	67
経常利益	1,554	1,925
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
賠償金収入	—	51
特別利益合計	43	51
特別損失		
減損損失	202	187
特別損失合計	202	187
税金等調整前当期純利益	1,396	1,790
法人税、住民税及び事業税	730	794
法人税等調整額	13	△3
法人税等合計	743	791
当期純利益	652	999
非支配株主に帰属する当期純利益	35	54
親会社株主に帰属する当期純利益	616	944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	652	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	△174
退職給付に係る調整額	82	5
その他の包括利益合計	440	△168
包括利益	1,092	830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057	775
非支配株主に係る包括利益	35	54

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,487	△53	17,533
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する当期純利益			616		616
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	432	△2	429
当期末残高	3,719	3,380	10,919	△56	17,963

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215	△222	△7	256	17,783
当期変動額					
剰余金の配当					△184
親会社株主に帰属する当期純利益					616
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	82	440	25	465
当期変動額合計	358	82	440	25	895
当期末残高	573	△140	433	281	18,679

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,919	△56	17,963
当期変動額					
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			944		944
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	714	△0	713
当期末残高	3,719	3,380	11,633	△56	18,677

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	573	△140	433	281	18,679
当期変動額					
剰余金の配当					△230
親会社株主に帰属する当期純利益					944
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	5	△168	43	△125
当期変動額合計	△174	5	△168	43	588
当期末残高	399	△134	264	325	19,267

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,396	1,790
減価償却費	584	593
減損損失	202	187
のれん償却額	43	57
固定資産除却損	16	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△68
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△69	△74
支払利息	8	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△563	△1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340	△1,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	1,735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	102	△88
その他の負債の増減額 (△は減少)	488	△84
その他	11	20
小計	2,250	1,597
利息及び配当金の受取額	67	72
利息の支払額	△8	△13
法人税等の支払額	△434	△848
法人税等の還付額	11	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886	807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△211	△244
無形固定資産の取得による支出	△18	△72
投資有価証券の取得による支出	△36	△17
投資有価証券の売却による収入	6	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△64
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△82	△74
定期預金の払戻による収入	82	82
金銭の信託の取得による支出	△500	—
その他	△33	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756	△220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△174	△174
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△184	△231
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759	155
現金及び現金同等物の期首残高	4,310	5,070
現金及び現金同等物の期末残高	5,070	5,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,088	25,170	28,387	172,646	545	173,192	—	173,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	3,362	3,364	△3,364	—
計	119,088	25,172	28,387	172,648	3,908	176,556	△3,364	173,192
セグメント利益	580	64	410	1,056	76	1,133	—	1,133
セグメント資産	19,726	7,225	5,240	32,192	1,349	33,541	6,057	39,599
セグメント負債	9,737	4,289	2,675	16,701	459	17,161	3,759	20,920
その他の項目								
減価償却費	302	99	116	518	65	584	—	584
のれんの償却額	43	—	—	43	—	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	22	—	10	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310	44	48	402	36	439	—	439

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,397百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額4,099百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,277	26,853	30,256	183,387	1,236	184,624	—	184,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	3,972	3,974	△3,974	—
計	126,277	26,856	30,256	183,389	5,209	188,598	△3,974	184,624
セグメント利益	805	158	469	1,432	102	1,535	—	1,535
セグメント資産	22,162	7,549	5,645	35,357	1,572	36,929	5,696	42,626
セグメント負債	11,543	4,724	2,917	19,185	574	19,760	3,598	23,359
その他の項目								
減価償却費	326	87	109	524	68	593	—	593
のれんの償却額	57	—	—	57	—	57	—	57
持分法適用会社への 投資額	23	—	10	33	—	33	—	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	205	50	97	354	119	473	—	473

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,128百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,895百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	202	—	—	—	—	202

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	186	0	0	—	—	187

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	—	—	43
当期末残高	87	—	—	—	—	87

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57	—	—	—	—	57
当期末残高	43	—	—	—	—	43

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	798.09円	821.75円
1株当たり当期純利益金額	26.75円	40.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	616	944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	616	944
期中平均株式数 (千株)	23,054	23,051

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,679	19,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	281	325
(うち非支配株主持分 (百万円))	(281)	(325)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,397	18,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,051	23,050

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。